

## 欧州ICTレポート

衛星を利用し、地球全域での高速通信サービスを商用で提供する新形態の宇宙通信事業は、「ニュースペース」と呼ばれる。ソフトバンクが出資を発表したことで話題となったワンウェブ(OneWeb)など、主に米系のベンチャーがリードしているが、欧州でもニュースペースに挑むスタートアップ企業が登場してきている。

ドイツ系企業であるカスキロ(Kaskilo)は、2015年4月に創設された、低軌道周回衛星(LEO)事業を核とした宇宙通信事業のスタートアップ企業である。当初の企業名はeighthyLEOであったが、2016年秋にサービス名をカスキロに変更した。

同社は、ミュンヘン、ベルリン、リヒテンシュタインの首都ファドゥーツに事業所を持ち、この分野で、米系企業に対抗する欧州ブランドを創設する意図を持って設立された。

カスキロは、LEOの運用による産業向けアプリケーション、特にIoTに焦点を置いており、辺地等の個人にブロードバンド環境を提供することを主眼とする従来の衛星通信事業とは一線を画する。

昨年10月にミュンヘンで開催された航空宇宙部門の国際見本市である「エアテック2016」において、同社のマチアス・スポット(Matthias Spott)氏により、カスキロの技術的側面や事業戦略、ロードマップなどが発表された。

それによると、技術的概要は、次のようになっている。

- 288機の小型衛星(200キログラム)の運用
- 衛星のコンステレーションは地上から約1100キロメートルの位置で生まれ、12の軌道を利用し、1つの軌道上を24機の衛星が周回
- 衛星間の通信には光通信、地上(IoT端末や船舶・車両等の移動端末)と衛星間の通信に

# ニュースペースに挑む欧州宇宙ベンチャー 岡本成男

は主にKaバンドを利用。遅延は100ms以下になる予定

また、上述したように、カスキロは、欧州産業を基盤とする唯一のメガコンステレーション事業であり、特に産業向けのIoTに変革をもたらすことを目指している。カスキロの最大のターゲットは、2020年には500億、2025年には800億ともいわれるIoT端末との接続である。

カスキロの事業戦略について同氏は、

- 衛星通信のグローバルネットワークだけでなく、データ管理やビッグデータ分析、アプリケーションの提供による顧客ビジネス支援も実施
- ターゲットとしている分野は、特に自動車、インフラストラクチャ、航空、鉱業・建築・農業の分野。将来的には、油田、ガス、電気通信などにも注力
- 接続を提供することよりも産業向けアプリに主眼。データの創出とビッグデータ分析も行い、顧客企業のビジネスを支援する。衛星通信ベースのIoTと従来のIoTの融合も目標などと語り、産業向けのIoTを重視する姿勢を示した。

事業の今後のロードマップとしては、2019年までにデモミッションの設計・構築、顧客に対応する事業部分の設計とアプリケーションの開発、周波数調整などを行い、2022年から主要な衛星の運用を開始し、2024年から全衛星を運用する予定である。

カスキロ自体は政府主導で設立された企業ではないが、その事業方針は、ドイツ政府が主導する産業政策「インダストリー4.0」とも一致することに注目が必要である。カスキロの今後の事業展開は、ニュースペースの成否のみならず、「インダストリー4.0」政策の動向とも絡めて注目される。

※本稿は、筆者の個人的見解である。